

〈研究ノート〉

高齢者の社会参加の要因となる交流に関する文献レビュー

松 本 弘 美・藤 井 麻 帆・福 永 まゆみ

Hiromi MATSUMOTO, Maho FUJII, Mayumi FUKUNAGA :

Literature Review on Interactions that Contribute to Social Participation of the Elderly

鳥取看護大学・鳥取短期大学研究紀要 第81号 抜刷

2020年7月

〈研究ノート〉

高齢者の社会参加の要因となる交流に関する文献レビュー

松本 弘美¹・藤井 麻帆¹・福永 まゆみ¹

Hiromi MATSUMOTO, Maho FUJII, Mayumi FUKUNAGA :

Literature Review on Interactions that Contribute to Social Participation of the Elderly

高齢者の社会参加の要因となる交流の場について先行研究から明らかにするために、「高齢者」、「参加」、「交流」、「要因」をキーワードに検索した。抽出された 10 件の文献を対象に、研究の対象と地域、交流する相手、交流の内容に分類し、交流の内容から「まちの保健室」運営に活かす具体的な方法を導きだした。結果、高齢者の社会参加の要因として世代間交流が検討されていないことが明らかとなり、交流には情緒的交流や人間の欲求を満たす交流などがあった。「まちの保健室」への参加満足度を上げ、誘いあって継続参加に繋げることや、性役割の活用と環境調整を行い男性の参加につなぐ示唆など、「まちの保健室」運営に活かす方策を得た。

キーワード：高齢者 社会参加 交流 まちの保健室 地域

はじめに

超高齢社会を迎える日本において、高齢者本人の力や住民相互の力も引き出して、高齢者の生活の質の維持向上や健康増進、介護予防を進めていくことが重要な課題¹⁾である。これまでの研究で、生活の質の維持向上における社会参加の重要性²⁻³⁾がいわれている。加えて、2000 年以降、介護保険制度の実施と見直しにより、社会参加は介護予防システムの一部として含まれている⁴⁾ことから、新たな介護予防の役割を果たしていくことが求められている。

また、2012 年に定められた高齢社会対策大綱の基本施策の一つとして、高齢者の社会参加活動の促進が盛り込まれ、2018 年の改定案にも引き続き掲げられている⁵⁾。

鳥取看護大学では、2015 年から地域住民が参加する「まちの保健室」を開催している。「まちの保

健室」^{註1)}は、大学構内や地域の公民館、地域主催のイベントなどで開催している。参加者が健康について振り返り、気軽に相談でき、地域の中のホッとする‘居場所’となることを目指している。鳥取看護大学の平成 30 年度「地域貢献活動」報告書より、継続的に開催している『拠点型』の参加者は 65 歳以上の高齢者が 7 割を占めており⁶⁾、活動形態での『子育て支援型』を除くと、対象は高齢者中心である。同年の平成 27 年度の介護保険法の改正により創設された介護予防・日常生活支援総合事業によって、全ての市町村で介護予防教室が行われるようになった。その中でも、元気高齢者と二次予防事業対象者を分け隔てることなく、住民主体の地域での自主活動を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進し、介護予防につなげることが期待されている⁷⁾。看護師等の有資格者が地域住民や市町村と協働しながら実施する「まちの保健室」は、身近なところで行う介護予防につながる場としても、より重要な役割を求められていると考える。

1 鳥取看護大学看護学部看護学科

一方で、「まちの保健室」に参加することで、地域住民の外出の機会となり、コミュニケーションの場⁸⁾としての役割も担っている。このような、「他者との相互関係を伴う活動に参加すること」は、「社会参加」の実践的な活動と置き換えられる⁹⁾。高齢者の社会参加のステージは重層的であり、求められる生活機能や社会的責任により高次から低次へと階層構造をなす。また、社会参加の基盤には、「社会的役割」や、人とのつながりや交流という側面である「社会関係」がある¹⁰⁾。このことから、人とのつながりや交流にも重きをおいている¹¹⁾「まちの保健室」に参加することは、高齢者の社会参加の1つであるとともに、社会関係の構築という役割をもつといえる。

前述の定期的な通いの場となり、効果的な「まちの保健室」を実施するためには、地域住民が継続的に参加することが必要不可欠となる。そのためには、健康づくりや介護予防のみならず、「交流」も社会参加の要因の一つとなりうると考える。高齢者にとって、どのような交流の場が社会参加の要因につながるかを先行研究から把握し、今後の「まちの保健室」の運営に活かしていくことが望まれる。

1. 研究目的

高齢者の社会参加の要因となる交流の場について、先行研究から明らかにし、鳥取看護大学の「まちの保健室」運営へ活かす具体的な方法を見出す。

2. 研究方法

用語の定義

社会参加：先行研究から、社会参加と社会活動の明確な区別は難しいが、一般的に社会参加はより広い概念である社会活動の一部として位置づけられている。本研究では、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターの報告書を参考に、以下の社会参加活動を行うことを社会参加とした。社会参加活動の

の基本軸を、「必然的・偶発的に外出活動が生まれること」および「必然的・偶発的に他者との相互交流が生じること」の2点を満たしている活動と操作的に定義し、Levasseurらの分類ではレベル3以上、橋本らの分類では「個人的活動」以上とする¹²⁾。

(1) 文献検索の方法

医学中央雑誌 (WebVer, 5) より、検索期間に制限は設けず、「高齢者」、「参加」、「交流」、「要因」のキーワードをタイトルまたは抄録に含む文献とし、条件を原著論文として検索した。

(2) 文献選択基準及び除外基準

参加する高齢者側の交流に関するものではない文献や、会議録、考察が含まれない報告等は除外した。

(3) 分析方法

どのような交流が参加の要因となりうるかについて、以下の手順で明らかにした。①対象文献の中から、交流と参加の関連を検討している文献を抽出した。②①で抽出した文献を、研究の対象とその地域、交流の対象、交流の内容に分類した。③交流の内容から「まちの保健室」の運営に活かすことのできる具体的な方法論を導きだし、記述する。対象文献の抽出と選定、すべての分析過程を通じ、研究者間で繰り返し検討を行い、信頼性と妥当性の確保に努めた。倫理的配慮として、使用した文献の明記を行い、対象となった文献から内容を抽出する際は、文献の論旨や文脈の意味内容を損なわないように努めた。

3. 結果

(1) 研究の動向

医中誌 Web より 67 件の文献が抽出された。抽出された文献より、除外基準をもとに精選した文献 10 件を対象とした。文献ごとに分類した内容を表 1 にまとめ、年代の新しいものから文献番号①とした。年次ごとの文献数は、2019 年 2 件、2017 年 1 件、

表 1. 国内の「高齢者の社会参加の要因となる交流」に関する文献の内容による分類

文献番号	題目	・著者 ・発行年 ・雑誌名 ・研究デザイン	・研究地域 ・研究対象の属性 (性別や年齢など)	〈交流する相手〉 社会参加の要因となる 交流の内容	地域活動の 実践への示唆
①	地域在宅の健康なシニア世代が持つ本来感の実態と関連要因 老人福祉センター利用者を対象にして	・勝藤瞳, 他 ・2019年 ・北海道公衆衛生雑誌, 32巻2号, pp. 109-116 ・量的研究	・A市は人口200万人の大都市(高齢化率26.0%) ・A市に居住し老人福祉センターの利用者で60歳以上の要支援・要介護認定を受けていないもの150人 女性78.7% 平均年齢74.9±6.1歳	〈友人〉 ・趣味や娯楽という共通の場での情緒的な交流は, 心の張りや活力を得ることや, 自分の思いや考えについて承認を得ることにつながる. ・趣味を通じた気心の知れた複数の友人との交流を通して自分の本音や本心を自己表現している.	・趣味・娯楽を友人と一緒に楽しめる場に参加するための支援が必要である.
②	コミュニティカフェにおける住民エンパワメント 地域看護師の援助の可能性を探る	・栗原里子 ・2019年 ・日本看護学会論文集:ヘルスプロモーション, 49号, pp. 27-30 ・質的研究	・大都市A市近郊 ・コミュニティカフェ実施訓練研修に参加した19人 年齢は60~80歳代	〈地域住民(世代特定なし)〉 ・個人的幸福のみならず, 他者交流・組織交流の幸福に向けて, 住民同士が相互交流し, エンパワメントが発展していることがうかがえた.	・多様な住民が楽しめる居場所を形成する. ・対象住民の長所や趣味, 関心事に注目し, 粘り強く, 感情表出させ成功体験へと促す.
③	地域在住要支援高齢者における社会活動の実態と関連する要因の検討	・宮下智葉, 他 ・2017年 ・日本地域看護学会誌20巻2号, pp. 12-19 ・量的研究	・関東圏の政令指定都市(総人口370万人, 高齢化率22.9%) ・要支援者の中から1/100の割合で層別無作為抽出された300人のうちの165人 内訳:女性64.3% 平均年齢75.9±6.2歳	〈地域住民(世代特定なし)〉 ・情報収集能力が高いものほど社会活動性が高い. ・信頼における他者の口コミなど地域住民同士のつながりやネットワークを介して情報授受することも有効である.	・時代を反映したテーマでの取り組み(人とかかわるための新機器を扱える能力を持てるなど)が必要である.
④	高齢男性の老人クラブなどの交流活動への継続参加を可能とする要因	・渡邊節子 ・2016年 ・癌と化学療法, 43巻Suppl. I, pp. 31-32 ・質的研究	・研究地域記載なし ・3年以上継続して交流活動に参加している男性6人 平均年齢72歳	〈地域住民(世代特定なし)〉 ・交流活動を通して, 今まで培ってきた能力を生かせる場と認識することが自己実現の達成につながる. ・地域からの期待・評価は, 交流活動を通して自己の能力が認められ, 喜んでもらえることで尊厳欲求が達成された. ・つながりにより, さらなる成果を認識できる場であることも重要である.	・交流が高齢男性の能力を活かせる機会となるよう支援が必要である. ・高齢男性の意識や生活様式の変化に対応した, 男性主体の企画・実施であることが必要である.
⑤	高齢者が自主グループ活動の参加に至った課程	・安孫子尚子, 他 ・2016年 ・聖泉看護学研究, 5巻, pp. 25-33 ・質的研究	・研究地域の記載なし ・運動機能向上に対する介護予防を目的として定期的に活動し, 1年以上継続している自主グループの参加者12人 内訳:男性1人 女性11人 平均年齢75.41±6.05歳	〈地域住民(同世代)〉 ・同年代の友人同士の誘いが, 参加を促進する要因となる. ・人と一緒に過ごしたいという運動を通じた仲間との交流を求めている. ・参加を促進する要因に地域の人との交流の場であることが含まれていた.	・自主グループ活動における他者との交流という具体的な場の提示を行う

文献番号	題目	・著者 ・発行年 ・雑誌名 ・研究デザイン	・研究地域 ・研究対象の属性 (性別や年齢など)	〈交流する相手〉 社会参加の要因となる 交流の内容	地域活動の 実践への示唆
⑥	団塊世代高齢者の健康に関する意識と態度 奄美大島におけるインタビュー調査から	・遠藤寛子, 他 ・2015年 ・日本未病システム学会雑誌, 21巻3号, pp. 21-29 ・質的研究	・奄美市は人口44125人, 高齢化率27.8% ・昭和22年~24年生まれで奄美大島在住者28人 内訳: 男性17人, 女性11人	〈地域住民(同世代)〉 ・健康に関する意識・態度に影響する要因として, 交流の傾向がある. ・交流の傾向は, 男性の出番, 集まる機会と場所の存在, 同世代の交流を楽しむ意識, 活力源となる交流(ストレス発散になる交流, ほっとする関係, 交流することでエネルギーをもらう関係), シマの仲間意識などがあつた.	なし
⑦	高齢男性の心理が社会的交流に与える影響 質的手法による探究	・松下明, 他 ・2015年 ・日本プライマリ・ケア連合学会誌, 38巻4号, pp. 349-354 ・質的研究	・岡山県勝田郡奈義町 ・奈義町在住75歳以上の男性かつ認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ以下であつた30人	〈地域住民(同世代)〉 ・居心地が良いと感じる場所は, 同世代の男性の存在があること, 少人数であり, 数名の仲間で話す場であつた. ・女性参加者の前で恥をかきたくないという男性心理があつた.	・男性の比率を高めた会合やサービスの構築が必要である. ・女性参加者との競争を強いる場面を排除する.
⑧	高齢男性の運動による健康づくり教室へ参加することを促す要因, 阻害する要因 改訂ヘルスビリーフモデルを用いた質問紙調査より	・石川志麻, 他 ・2012年 ・神奈川県立保健福祉大学誌, 9巻1号, pp. 37-45 ・量的研究	・研究地域記載なし ・自治体からのなんらかの支援を受けた運動教室に参加する65歳以上の75人と非参加者50人	〈地域住民(同世代)〉 ・同世代との交流が持てる場である.	・同世代との交流が持てる必要がある.
⑨	交流型健康づくり教室参加者の心理社会的要因と身体状態の変化の検討	・藤田俱子, 他 ・2011年 ・大阪市立大学看護学雑誌, 7巻, pp. 15-22 ・量的研究	・研究地域記載なし ・健康づくり教室(全9回)の参加者13人 内訳: 男性6人, 女性7人 平均年齢59.1±6.5歳	〈中年後期以降の同世代)〉 ・性別の違いや参加者同士が顔を合わせる時間が短いことから, 情緒的なつながりを作るに至らず, 教室が一過性の集まりとなつた可能性がある.	・参加者の特性が近いものや行動変容の準備性と同じである者で設定し, 情緒的なつながりを持つための工夫を設定する.
⑩	高齢男性の社会参加要因	・矢野香代, 他 ・2008年 ・川崎医療福祉学会誌, 17巻2号, pp. 437-443 ・量的研究	・C町は人口4983人 高齢化率41.8% ・C町在住60~80歳の男性で地域活動に参加(月に1回以上)している16人と参加していない8人	〈地域住民(世代特定なし)〉 ・親密性や本人の価値観などが社会参加と関連している可能性がある. ・趣味や楽しみがあり, 楽しい・居心地が良いと感じる場所が家の内外にあるかが, 社会参加と関係していた.	なし

2016年2件, 2015年2件, 2012年1件, 2011年1件, 2008年1件であつた.

研究の対象は, 地域の老人福祉センターを利用する人や, コミュニティカフェの実施訓練研修に参加

した人, 3年以上交流活動に参加している人, 自主グループ活動に参加している人, 健康づくり教室等に参加している人, 月に1回以上地域活動に参加している人, という, 自らの意思で積極的に社会参加

を行っている人を対象にした文献が7件であり、特定地域の全住民を対象とした文献は3件であった。また、対象の属性として要支援高齢者を対象とした研究は1件であった。さらに、男性に限定している研究は4件であった。

研究の対象とした地域は、記載があったものでは、大都市と大都市近郊が3件、その他は3件であった。

(2) 交流する相手と高齢者の社会参加の要因となる交流の内容

交流の対象は、地域住民の同世代を対象としたものが5件あり、地域住民でも世代を特定しないものは4件、友人と特定していたものが1件であった。

参加の要因となる交流の内容に関しては、交流の種類として、勝藤ら¹³⁾が、趣味や娯楽を通じた情緒的交流について述べているものや、勝藤ら¹⁴⁾、安孫子ら¹⁵⁾、遠藤ら¹⁶⁾、石川ら¹⁷⁾のように、人や仲間と一緒にすごしたいという所属や承認欲求を満たす交流があった。また、遠藤ら¹⁸⁾によると、ストレス発散やほっとすること、エネルギーをもらうなどの活力源となる交流について述べているものもあった。さらに、栗原¹⁹⁾によると、住民エンパワメントという視点で、個人的幸福と他者交流、組織交流の幸福へ住民同士が相互交流していることについて述べていた。

また、交流活動を行うことによる意義を述べている文献も見られ、勝藤ら²⁰⁾は、趣味を通じた気心の知れた複数の友人との交流を通して自分の本音や本心を自己表現することができると述べている。渡邊²¹⁾は、交流を通して自己実現の達成や、尊厳欲求の達成、さらなる成果を認識する場となりうると述べていた。さらに、遠藤ら²²⁾は、個人の「交流の傾向」が「健康に関する意識・態度」を形成する要因の1つとなっていると述べていた。

参加を促進する要因について述べている文献も見られ、個人的な要因と環境の要因に整理した。個人的な要因として、安孫子ら²³⁾は、同年代の友人の誘い合いがあることや、矢野ら²⁴⁾によると、趣味があ

ること、親密性や本人の価値観が社会参加と関連していることや、楽しい・居心地がいいと感じる場所が家外にあることが述べられていた。環境要因として、栗原²⁵⁾は、多様な住民が楽しめる居場所であることや、松下ら²⁶⁾は、同年代の同性の存在があること、遠藤ら²⁷⁾は、性役割の活用が行われている場であったと述べていた。男性のみを対象とした研究では、松下ら²⁸⁾によると、女性参加者の前で恥をかきたくないという男性心理が守られることや、男性を感じる居心地の良さがある環境として、少人数、かつ、数名の仲間で話す場であることを述べていた。

(3) 地域活動の実践への示唆

今後の地域活動への示唆となる記述もあった。宮下ら²⁹⁾は、交流には情報授受が重要であるため、人とかかわるための新機器を扱える能力を持てるなどの時代を反映したテーマでの取り組みを行うと述べていた。藤田ら³⁰⁾は、参加者の特性に近いものや行動変容の準備性が同じである者で設定し、情緒的つながりを持つための工夫を設定すると述べていた。渡邊³¹⁾は、交流が高齢男性の能力を活かせる機会となるよう支援していくことや、高齢男性の意識や生活様式の変化に対応した男性主体の企画・実施であることが必要であると述べていた。

4. 考察

(1) 文献の研究地域と研究対象について

文献の研究地域に関して、10文献中3件のみが大都市ではない地方を対象としていたため、そのことを考慮する必要がある。なぜなら、社会関係における他者との交流に関して、都市部と地方とでは、住民の意識に差があると考えたからである。小野口らは、地方の高齢者は、その土地での生活期間が長く、地域住民との関係や友人関係を既に構築していることから、地域のなかで、新たな関係を構築することが精神的健康にあまり重要でなかった³²⁾と述べていることから、地方に位置する鳥取看護大学の「ま

ちの保健室」の運営に活かす具体的な方策なども、その前提の上で考えることが必要である。

一方で、研究の対象は、自らの意思で積極的に社会参加を行っている人を対象とした文献が9件と大部分を占めていた。さらに、要支援高齢者を対象とした研究が1件あり、男性に限定した研究は3件であった。鳥取看護大学の「まちの保健室」は誰でも気軽に参加できることを大切にしている。長田らによると、高齢男性と比較して、女性の方が他者との交流や趣味にかかわっている可能性がある³³⁾と言われているため、高齢男性や要支援高齢者という現在、積極的な社会参加が必要とされる対象が含まれていることは、重要であり、研究の対象に関して偏りはないと考える。

(2) 交流する相手と交流の内容から「まちの保健室」の効果的な運営方法への示唆

本研究では、参加要因となる交流の対象は、同世代の友人や地域住民である研究が多く、世代内交流に偏ったと考える。本研究のキーワード検索では、「交流」を入れたにもかかわらず世代間交流についての文献が抽出されなかった。本研究では「要因」もキーワードに入れたが、「要因」を除外して検索を行うと該当したため、高齢者の社会参加の要因として世代間交流が検討されていないことが考えられる。内閣府の調査では、高齢者の約6割が若い世代との交流への参加意向を有するといった結果がある³⁴⁾。鳥取看護大学の「まちの保健室」は、教育の場として看護学生の参加もあり、世代間交流も可能な場であるため、今後は「世代間交流」についても検討していく必要がある。

次に、参加の要因となる交流の内容について考える。本研究では、交流の種類として、趣味や娯楽を通じた「楽しさ」などの情緒的交流や、活力源となる交流が抽出された。また、自己の能力が認められ喜んでもらえるや、人と一緒に過ごしたい、仲間と過ごしたいなどの、マズローの欲求階層説³⁵⁾で分類すると、愛情と所属の欲求や承認・尊重の欲求を満

たす交流があった。さらに、住民エンパワメントという視点では、個人的幸福と他者交流の幸福として仲間コミュニケーションや他者からの承認、新たな人間関係の構築があり、組織交流の幸福として参加する組織内で承認されることに向かって、住民同士が相互交流し、住民エンパワメントが発展していくことについて述べていた。このことから、交流の形は様々であり、個人が感じる交流による効果や意義は違うことが分かる。加えて、高齢期の社会的ネットワークの在り方には「自立」「依存」のバランス関係が存在し、このネットワークが家族親族関係以外にも広がりを持つことにより高齢期の安寧を支える基盤を維持する³⁶⁾と言われているため、交流すること自体に意味があると考えられる。その交流をさらに促進させるためには、「まちの保健室」のなかで、笑いや楽しさを感じることができるプログラムや、高齢者が抱える同じような悩みをテーマとした講話の提供などにより、参加者同士のつながりや一体感、承認欲求を満たすような効果的な交流につなげる工夫が必要である。また、参加者が知識などを受け取るだけでなく、主体的に取り組むことができるように、講話のテーマについて希望調査を行うなど、参加者のニーズを反映した「まちの保健室」の工夫を行っていくことが重要である。

参加促進の要因について、個人的要因として、同年代の友人の誘い合いがあることは非常に重要であり、桂らは、友人知人の数より、活動状況へのアクセスを助け、活動へ結び付ききっかけを作ってくれる他者との関係が活動参加に関連している³⁷⁾と述べている。「まちの保健室」に参加した住民の満足度を上げることで、「また参加したい」と思えると同時に、友人や地域住民を誘い合って参加したいと思えるものにしていく必要がある。加えて、地域在住要支援高齢者の社会活動には「新機器利用」「情報収集」が関連しており、情報の授受が参加の前提条件となっていた。現在、高齢者がデジタル情報にアクセスしないことによる情報格差がますます広がるのではないかと危惧されている³⁸⁾。そのため、「人

とかかわるための新機器が扱える能力を持てる」などの時代を反映したテーマでの関わりも重要な要素となる。しかし、現段階で、このことに関する「まちの保健室」での具体的な方策を見出すことは非常に困難であるため、新機器利用に代わり、情報の授受が可能となる方法を考えることが有効である。例えば、参加者が健康づくりに効果的な運動方法を体得し、それに関する資料の持ち帰りなどを行うことで、友人や地域住民への参加の誘いの内容もより具体的となり、誘われた住民も「まちの保健室」をイメージしやすくなる。加えて、「まちの保健室」に関わる地域ボランティアとの連携協働をすすめていくことで、地域住民への継続的な声掛けにつながるため、人材育成の観点も重要である。このような、効果的な情報発信の視点でも、継続して考えていく必要のある課題であると言えよう。

本研究では、環境要因として新たな知見が見いだされた。男性参加者に限局されるものであるが、女性参加者の前で恥をかきたくないという男性心理や性役割の活用など、参加者の特性を意識した関わりが重要となる。男性が居心地の良さを感じる場所を、同年代の同性の存在や少人数もしくは数名の仲間と話せる場としていた。さらに、人との交流が高齢男性の能力を活かせる機会となるような支援を行うことや、高齢男性の意識や生活様式の変化に対応した、男性主体の企画・実施であることも重要な要素である。鳥取看護大学での「まちの保健室」で、試験的に「男のまちの保健室」を、地域の男性の健康リーダーと協働して自治公民館で開催し、男性に多い排尿の悩みを取り上げた講話等を実施した。このような取り組みを今後も継続していく必要がある。男性高齢者にとって、就労で得たスキルを活かした健康づくりは一つの方策となりうる³⁹⁾ため、男性高齢者の能力の活用を意識した「まちの保健室」を展開し、男性参加者数の増加に繋げていく。

鳥取看護大学が「まちの保健室」を開催し始めてから、5年が経過している。個人の健康づくりのみならず、コミュニティ機能としての「まちの保健室」

など様々な役割が求められているなかで、2018年に厚生労働省に「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部が設置され、「地域共生社会」の実現に向けて提言がなされている。その提言では、つながりのある地域をつくる取り組みは、自分の暮らす地域をより良くしたいという地域住民の主体性に基づいて、『他人事』ではなく『我が事』として行われてこそ、参加する人の暮らしの豊かさを高めることができ、持続していく⁴⁰⁾とされている。

本研究では、高齢者の社会参加の要因となる交流について文献検討し、見出した運営への示唆をもとに、地域住民が主体的に参加できるような、「まちの保健室」を実践して行くことが、今後重要である。地域住民が「まちの保健室」を我が事として参加・連携・協働できることが、継続につながる道であると考えられる。

おわりに

本研究では、高齢者の社会参加の要因となる交流に着目して先行研究を検討し、高齢者の社会参加の要因として世代間交流が検討されていないことや、情緒的交流や人間の欲求を満たす交流など、様々な交流の形があることがわかった。また、「まちの保健室」への参加満足度を上げ、誘いあってまた参加することにつなげることや、性役割の活用と環境調整を行うことによる男性の参加につなぐ示唆など、「まちの保健室」運営への方策を得ることにつながったため、今後活かしていきたい。

注

- 1) 「まちの保健室」⁴¹⁾：鳥取看護大学の教職員と学生が地域のボランティアとともに取り組む社会貢献活動である。血圧や体脂肪、骨密度測定等の健康チェックと健康相談、健康ミニ講話の実施が主な活動内容である。活動類型として、本学で毎月1回開催するものを『拠点型』、鳥取県倉吉市の地区公民館等にて毎年不定期に開催しているもの

を『準拠点型』, 行政や団体, 自治組織などからの要請に応じて公民館等で開催するものを『出前型』, 地域のイベントに出展するものを『イベント型』, 子育て中の保護者を対象とし, 保健センターや子ども園などで開催するものを『子育て支援型』とよび, 活動形態を分類している。

引用・参考文献

- 1) 厚生労働省: これからの地域づくり戦略 集い, 互い, 知恵を出し合い 3 部作,
<https://www.mhlw.go.jp/content/12301000/000490716.pdf> (2020.2.24).
- 2) Glass TA ,Mendes de Leon CF, Marottoli RA, et al. "Population based study of social and productive activities as predictors of survival among elderly Americans" *BMJ*, 319 (1999), pp. 478-483.
- 3) Mendes de Leon, Glass TA, Berkman LF. "Social engagement and disability in a community population of older adults" *The New Haven EPESE. Journal of Epidemiology*, 157 (2003), pp. 633-642.
- 4) 厚生労働省: 介護予防, 日常生活支援総合事業の基本的な考え方,
<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12300000-Roukenkyoku/0000192996.pdf> (2020.2.24).
- 5) 内閣府: 新しい高齢社会対策大綱の概要
https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2018/html/zenbun/sl_3_1_3.html (2020.2.24).
- 6) 鳥取看護大学 COC+ 事業. 地域貢献委員会『平成 30 年度「地域貢献活動」報告書』2019, p. 6.
- 7) 前掲書 4)
- 8) 西村敬子・浅田弘子・赤和子他「兵庫県方式の「まちの保健室」における看護ボランティア活動の評価と今後の課題～明石地区の活動を通してボランティアの役割を考える～」, 『日本看護学会論文集: 看護管理』33 号 (2002), pp. 245-247.
- 9) 公益財団法人長寿科学振興財団 藤原佳典: 高齢者の社会参加と健康,
<https://www.tyojyu.or.jp/net/topics/tokushu/kenkochojyu-hiketsu/koreisha-shakaisanka-kenko.html> (2020.3.7).
- 10) 前掲書 9)
- 11) 永見純子・伊藤順子・土居裕美子 「「高齢者」と「まちの保健室」に関する文献レビュー—超高齢社会における「まちの保健室」の役割・効果—」, 『鳥取看護大学・鳥取短期大学研究紀要』第 77 号 (2018), pp. 1-12.
- 12) 地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター: 介護予防につながる社会参加活動等の事例の分析と一般介護予防事業へつなげるための実践的手法に関する調査研究報告書,
https://www.tmg Hig.jp/research/info/cms_upload/455219515829a9able80af0bc61f3b33.pdf (2020.2.24).
- 13) 勝藤瞳他 「地域在宅の健康なシニア世代が持つ本来感の実態と関連要因 老人福祉センター利用者を対象にして」, 『北海道公衆衛生雑誌』32 巻 2 号 (2019), pp. 109-116.
- 14) 前掲書 13)
- 15) 安孫子尚子他 「高齢者が自主グループ活動の参加に至った課程」, 『聖泉看護学研究』5 巻 (2016), pp. 25-33.
- 16) 遠藤寛子他 「団塊世代高齢者の健康に関する意識と態度 奄美大島におけるインタビュー調査から」, 『日本未病システム学会雑誌』21 巻 3 号 (2015), pp. 21-29.
- 17) 石川志麻他 「高齢男性の運動による健康づくり教室へ参加することを促す要因, 阻害する要因 改訂ヘルスビリーフモデルを用いた質問紙調査より」, 『神奈川県立保健福祉大学誌』9 巻 1 号 (2012), pp. 37-45.
- 18) 前掲書 16)
- 19) 栗原里子 「コミュニティカフェにおける住民エンパワメント 地域看護師の援助の可能性を探る」, 『日本看護学会論文集: ヘルスプロモーション』49 号 (2019), pp. 27-30.
- 20) 前掲書 13)

- 21) 渡邊節子「高齢男性の老人クラブなどの交流活動への継続参加を可能とする要因」, 『癌と化学療法』 43 卷 Suppl. I (2016), pp. 31-32.
- 22) 前掲書 16)
- 23) 前掲書 15)
- 24) 矢野香代他「高齢男性の社会参加要因」, 『川崎医療福祉学会誌』 17 卷 2 号 (2008), pp. 437-443.
- 25) 前掲書 19)
- 26) 松下明他「高齢男性の心理が社会的交流に与える影響質的手法による探究」, 『日本プライマリ・ケア連合学会誌』 38 卷 4 号 (2015), pp. 349-354.
- 27) 前掲書 16)
- 28) 前掲書 22)
- 29) 宮下智葉他「地域在住要支援高齢者における社会活動の実態と関連する要因の検討」, 『日本地域看護学会誌』 20 卷 2 号 (2017), pp. 12-19.
- 30) 藤田俱子他「交流型健康づくり教室参加者の心理社会的要因と身体状態の変化の検討」, 『大阪市立大学看護学雑誌』 7 卷 (2011), pp. 15-22.
- 31) 前掲書 21)
- 32) 小野口航・福川康之「中高年期の生きがいと精神的健康との関連—居住地域と年代に着目した検討—」, 『年金研究』 No. 7 (2017), pp. 84-96.
- 33) 長田久雄・鈴木貴子・高田和子・西下彰俊「高齢者の社会的活動と関連要因—シルバー人材センターおよび老人クラブの登録者を対象として—」, 『日本公衆衛生雑誌』 57 卷 4 号 (2010), pp. 279-290.
- 34) 内閣府:平成 25 年度高齢者の地域社会への参加に関する意識調査,
<https://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h25/sougou/zentai/index.html>, (2020.3.7).
- 35) 社会福祉士養成講座編集委員会編『心理学理論と心理学的支援—心理学』, 中央法規出版 (2009), pp. 36-37.
- 36) 岡崎昌枝「世帯形態からみた閉じこもり高齢者の要因と介護予防の検討—地方都市の事例を中心に—」, 『地域環境保健福祉研究』 20 卷 1 号 (2017), pp. 9-25.
- 37) 桂理江子・佐藤直由「地域在住高齢者における社会活動の関連要因:仙台市を事例として」, 『保健福祉学研究』 15 卷 (2019), pp. 1-10.
- 38) 近藤則子「高齢者における情報通信技術の利用現状」, 『国民生活』 NO 16 (2013), pp. 22-23.
http://www.kokusen.go.jp/wko/pdf/wko-201311_08.pdf (2020.3.22).
- 39) 斎藤民・近藤克則・村田千代栄他「高齢者の外出行動と社会的・余暇的活動における性差と地域差—JAGES プロジェクトから—」, 『日本公衆衛生雑誌』 62 卷 10 号 (2015), pp. 596-608.
- 40) 厚生労働省:「地域共生社会」の実現に向けて(当面の改革工程),
<https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000150538.html> (2020.3.22).
- 41) 鳥取看護大学地域貢献委員会「『まちの保健室』活動の4年間の評価の試み—SWOT 分析実施報告—」, 『鳥取看護大学・鳥取短期大学研究紀要』 第 79 号 (2019), pp. 49-54.